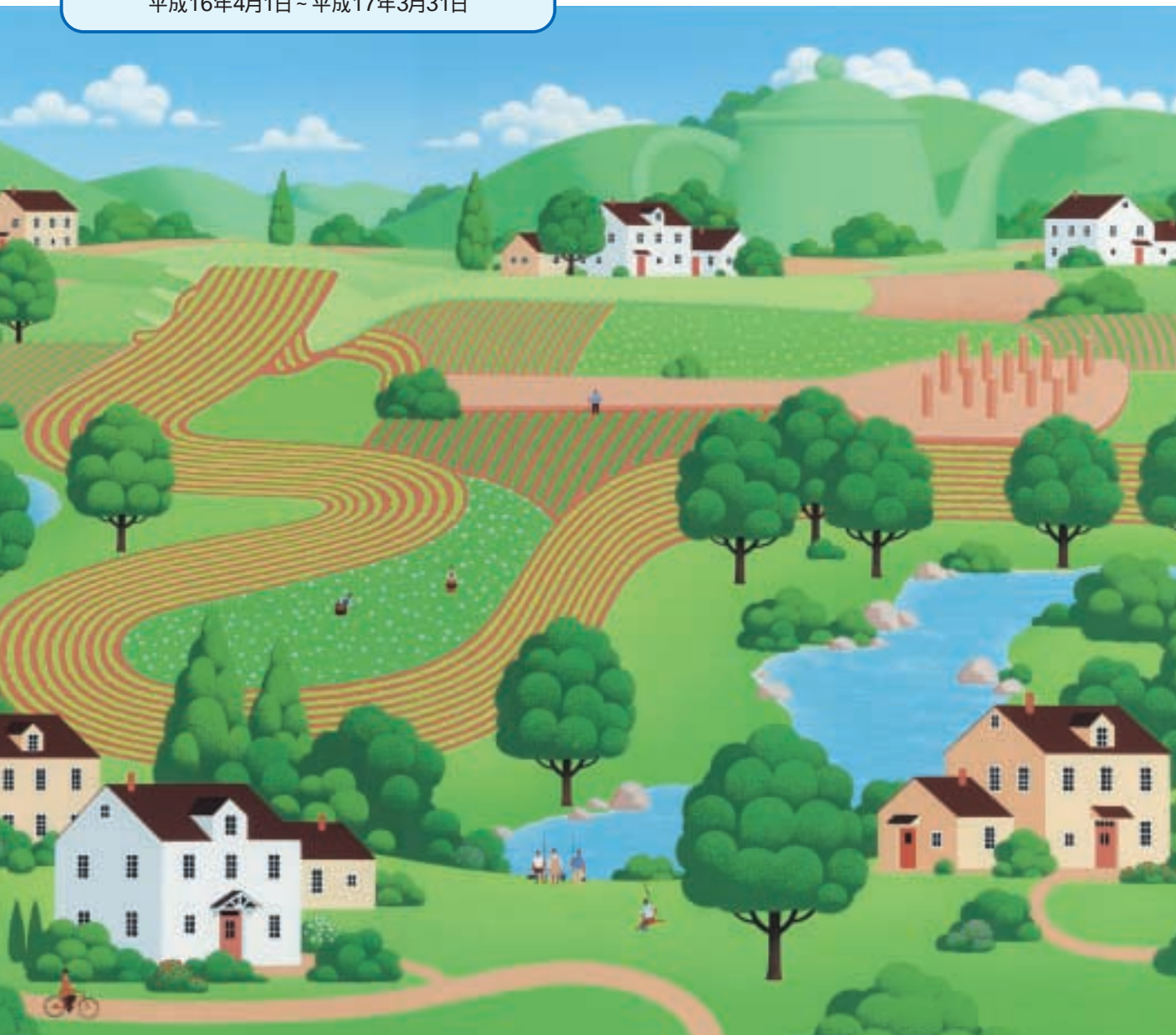


# みなさまの大阪ガス

## 第187期 報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



目次

営業報告書 ..... 1

  営業の概況 ..... 1

    当社および企業集団の営業の経過および成果 ..... 1

    当社および企業集団の営業成績および財産状況の推移 ..... 11

  会社の概況 ..... 13

    企業集団の主要な事業内容 ..... 13

    株式の状況 ..... 13

    自己株式の取得、処分等および保有 ..... 14

    企業結合の状況 ..... 14

    主要な借入先 ..... 15

    企業集団の主要な事業所 ..... 16

    当社および企業集団の従業員の状況 ..... 16

    取締役および監査役 ..... 17

    会計監査人に対する報酬等 ..... 18

  決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 ..... 18

  貸借対照表 ..... 19

  損益計算書 ..... 21

  利益処分案 ..... 22

  会計監査人の監査報告書 謄本 ..... 23

  監査役会の監査報告書 謄本 ..... 24

  連結貸借対照表 ..... 25

  連結損益計算書 ..... 26

  連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 ..... 28

  連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本 ..... 29

(ご参考) 株式伝言板 ..... 30

I. 営業の概況

1. 当社および企業集団の営業の経過および成果

(1) 当社および企業集団の営業の状況

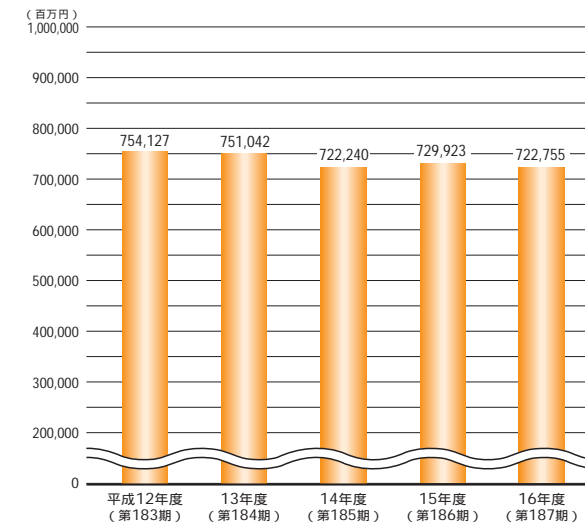
当期におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資の拡大が着実な景気回復を牽引しましたが、夏場以降、期末にかけて世界経済の景気減速の影響もあり、景気は踊り場の状況が続きました。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してまいりました。

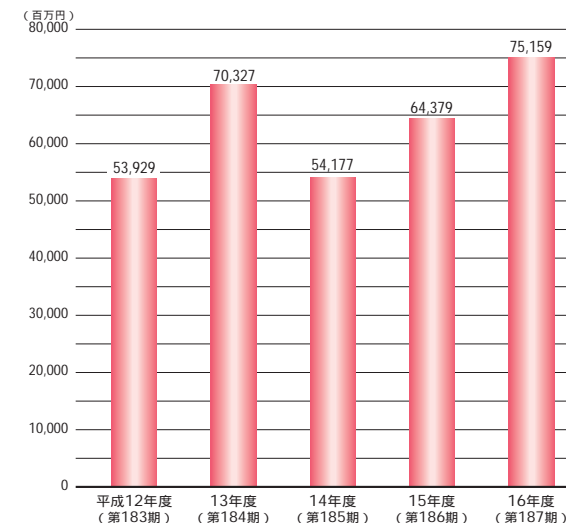
当期における当社の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整などにより、前期に比べて1.0%減の7,227億5千5百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、原油価格の高騰の影響を受けた原料価格の大幅な上昇があったものの、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから全体として減少し、経常利益は、前期に比べて16.7%増の751億5千9百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計を適用いたしましたが、前期に比べて4.6%増の412億8千万円となりました。

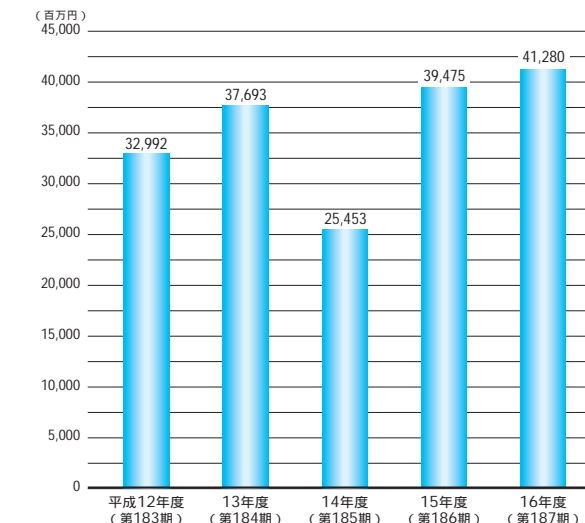
当社の売上高の推移



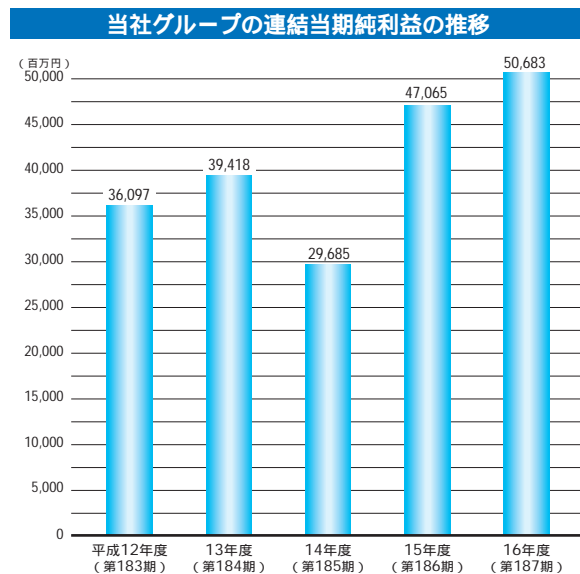
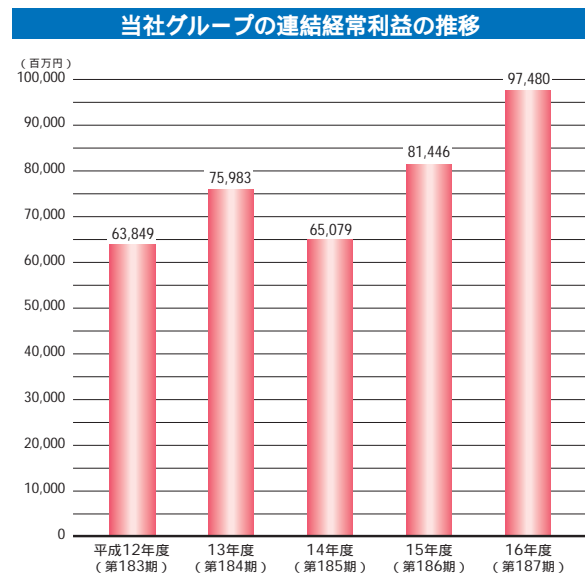
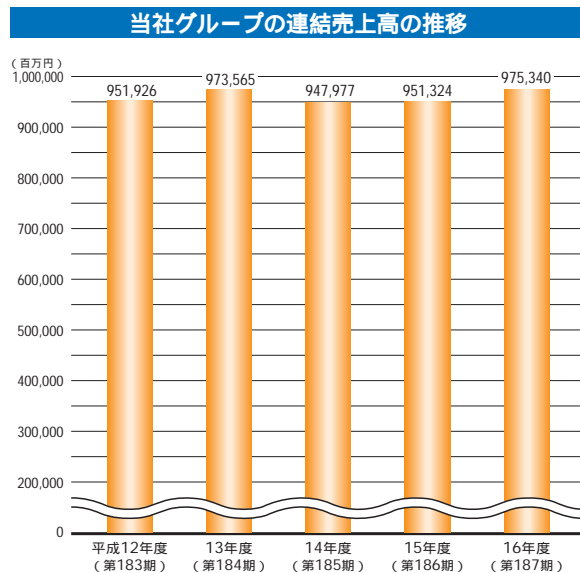
当社の経常利益の推移



当社の当期純利益の推移



当期における当社グループの連結売上高は、LPG・電力・その他エネルギー事業の拡大や連結対象会社数の増加などにより、前期に比べて2.5%増の9,753億4千万円となりました。また、連結経常利益は、当社グループ全体の経営の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて19.7%増の974億8千万円となりました。連結当期純利益は、前期に比べて7.7%増の506億8千3百万円となりました。



以下、部門別(事業別)の概況をご報告申し上げます。

①ガ ス

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に6万3千戸増加し、期末には669万7千戸となりました。

家庭用ガス販売量は、気温が全般的に高く推移したことなどにより、前期に比べて2.8%減の22億3千8百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用ガス販売量につきましては、需要の開拓に努めたことなどにより、工業用、商業用、公用・医療用は、それぞれ前期に比べて3.5%増、5.5%増、8.1%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて4.3%増の55億9百万m<sup>3</sup>となりました。

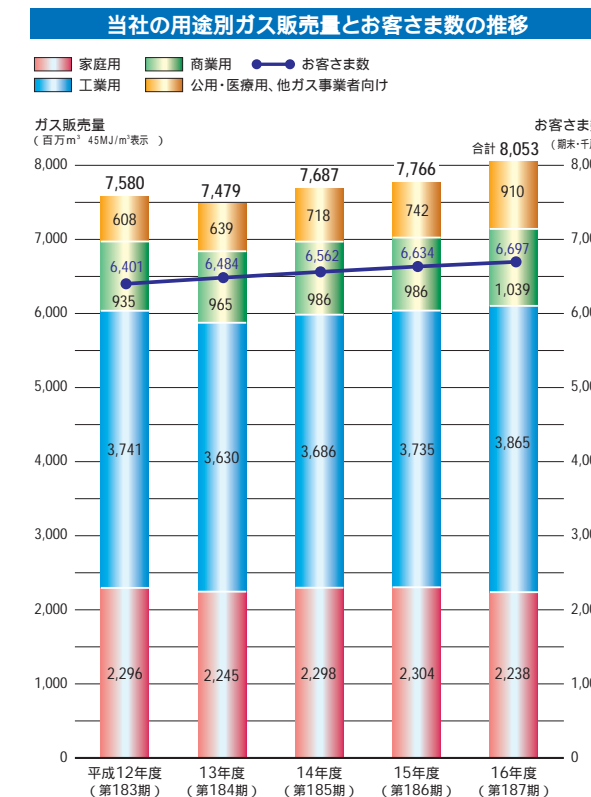
他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて67.3%増の3億5百万m<sup>3</sup>となりました。

これらの結果、当社のガス販売量は、前期に比べて3.7%増の80億5千3百万m<sup>3</sup>となりました。

また、当社グループのガス販売量は、前期に比べて3.8%増の80億7千2百万m<sup>3</sup>となりました。

しかしながら、売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整などにより、

前期に比べて0.2%減の5,729億6百万円となりました。





②LPG・電力・その他エネルギー

LPG事業に関しましては、ダイヤ燃商株式会社、長野プロパンガス株式会社などを連結対象会社に加えました。

電力事業に関しましては、姫路製造所に建設していた5万kWの発電設備が、平成16年6月から運転を開始いたしました。

株式会社ガスアンドパワーインベストメントは、京都府宇治市に6万2千kWの国内最大規模の「電源コージェネレーションシステム」(お客さまが必要とされる電力・熱をエネルギー効率の高いコージェネレーションシステムで賄うとともに、余った電力を販売するシステム)を建設し、平成16年10月から運転を開始いたしました。また、平成16年6月に米国テキサス州のテナスカ ゲートウェイ発電所に出資を行い、また平成16年10月にスペインのアモレビエータ発電所に出資することを決定し、海外の卸発電事業(電力卸供給事業)に参画いたしました。

以上の事業拡大やLPG・電力事業の連結対象会社数の増加などにより、売上高は、前期に比べて18.9%増の1,571億1千9百万円となりました。



LPGの充填所



ユニチカ株式会社宇治事業所構内に建設された「電源コージェネレーションシステム」



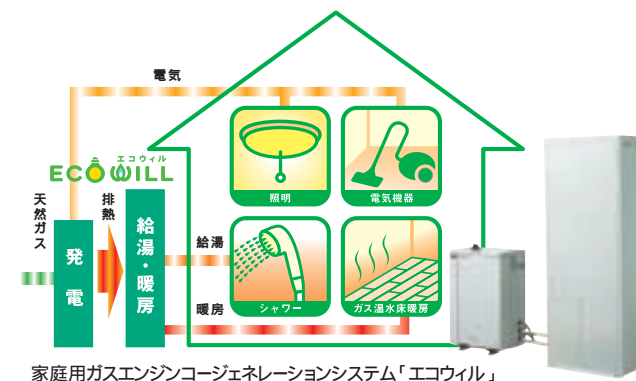
テナスカ ゲートウェイ発電所

③器具およびガス工事

家庭用のガス機器に関しましては、ご家庭に必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の販売拡大に努めております。また、家庭用燃料電池の開発も進めており、本年3月には一般集合住宅に設置いたしました。浴室暖房乾燥機では、ミストサウナ機能を追加した新商品「ミストカワック」を発売し、ガラスストップコンロでは、安全性・利便性・デザイン性をさらに追求した新商品「クラスS プレミア」を発売いたしました。

業務用のガス機器に関しましては、ガスで冷暖房を行うガスヒートポンプ式空調「ガスヒーボン」や、ガスコージェネレーションシステム(100kW未満の小型のコージェネレーションシステム)では世界最高水準となる発電効率33%の25kWガスエンジンマイクロコージェネレーションシステムを開発し、販売を開始いたしました。

しかしながら、売上高は、大規模物件や新設工事件数の減少などにより、前期に比べて4.7%減の1,368億1千1百万円となりました。なお、当社の器具(ガス機器)売上高は、前期に比べて5.6%減の920億6千6百万円となり、受注工事(ガス工事)売上高は、前期に比べて7.3%減の318億3千7百万円となりました。



家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」



ミストサウナ機能付きガス温水浴室暖房乾燥機「ミストカワック」



ガラスストップコンロ「クラスS プレミア」



ガスヒートポンプ式空調「ガスヒーボン」



ガスコージェネレーションシステム

④不動産

売上高は、新規物件の増加などにより、前期に比べて9.5%増の371億1千9百万円となりました。

なお、京都リサーチパーク株式会社が運営する京都リサーチパーク(KRP)は、開設15周年を迎えました。



京都リサーチパーク(KRP)

⑤その他

売上高は、連結対象会社数の増加や大阪ガスケミカル株式会社の製品売上の拡大などにより、前期に比べて5.3%増の1,432億4千9百万円となりました。

なお、株式会社キンレイは、本年2月に和食チェーンレストラン「かごの屋」の奈良橿原店、北野白梅町店をオープンし、店舗数は47店舗になりました。



かごの屋奈良橿原店

また、株式会社オージースポーツは、フィットネスクラブ「コス・パ」17店舗を運営しており、本年中の新規店舗(長岡京・御影・金剛など)のオープンに向けて準備を進めるなど、事業拡大に努めております。



フィットネスクラブ「コス・パ」

【部門別売上高】

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具および ガス工事	不 動 産	そ の 他	連 結
売 上 高 (百万円)	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	975,340
前 年 比 (%)	- 0.2	+ 18.9	- 4.7	+ 9.5	+ 5.3	+ 2.5
構 成 比 (%)	54.7	15.0	13.1	3.5	13.7	—

(注) 各部門の売上高には、部門間の売上高を含んでおりますが、連結売上高には、これを含んでおりません。

(2) 当社および企業集団の設備投資の状況

当期における当社の設備投資額は、425億2千3百万円となりました。

当期中の主な工事としては、近畿幹線滋賀ラインが継続工事中であります。また、本支管が当期中に437km増加し、当期末の延長は45,718kmとなりました。

当期における当社グループの設備投資額は、当社子会社によるリース事業用の資産や不動産の取得などもあり、655億1千7百万円となりました。

(3) 当社および企業集団の資金調達の状況

長期借入金につきましては、当社は110億円を借り入れ、当社グループ全体では275億8千9百万円を借り入れました。また、社債につきましては、本年3月に当社普通社債を200億円発行いたしました。

なお、長期借入金につきましては、当社は159億9千6百万円を返済し、当社グループ全体では336億7千6百万円を返済いたしました。また、社債につきましては、当期中の償還はありませんでした。



(4) 企業集団が対処すべき課題

日本経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてまいりました。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何より重要であります。当社は、本年10月に創業100年という節目の年を迎えることもあり、近年の経営環境も踏まえ、本年1月、グループ経営理念「価値創造の経営 - 創業新世紀を迎えるにあたって -」をどよまとめしました。当社グループは、このグループ経営理念に基づいて、「Design Your Energy 夢ある明日を」のスローガンの下、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めてまいります。

同時に、平成17年度は中期3か年経営計画「イノベーション100」の最終年度であり、エネルギービジネス、都市ビジネス(非エネルギービジネス)とも総力を挙げて計画達成に取り組んでまいります。

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー

事業を一層拡大してまいります。

都市ガス事業につきましては、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めてまいります。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、ミストサウナ機能付き商品も加えてラインアップを充実させた浴室暖房乾燥機、ファンヒーター、ガスストップコンロなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えしてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めてまいります。また、ガスヒートポンプ式空調「ガスヒートポンプ」や天然ガス自動車などの普及を促進してまいります。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を

進めてまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確な業務処理を行ってまいります。

保安の確保につきましては、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続してまいります。また、お客さま先の設備につきましても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

電力事業につきましては、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」として発展させることを目指しております。既に事業を開始している電力卸供給事業(IPP)の維持拡大を図るとともに、平成16年11月に建設計画を決定した泉北天然ガス発電所(仮称)の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、電力小売事業を推進してまいります。

また、LPG事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

都市ビジネス(非エネルギービジネス)におきましては、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に、事業を展開し、連結利益の拡大を追求してまいります。また、事業の推進にあたり

ては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ってまいります。

環境問題につきましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減してまいります。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2. 当社および企業集団の営業成績および財産状況の推移

(1) 当社の営業成績および財産状況の推移

区 分	年 度	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期	平成15年度 第186期	平成16年度 第187期(当期)
売 上 高 (百万円)		754,127	751,042	722,240	729,923	722,755
経 常 利 益 (百万円)		53,929	70,327	54,177	64,379	75,159
当 期 純 利 益 (百万円)		32,992	37,693	25,453	39,475	41,280
1株当たり当期純利益 (円)		13.45	15.62	10.77	17.24	18.48
総 資 産 (百万円)		1,067,154	1,004,378	972,954	977,805	981,501
純 資 産 (百万円)		418,037	405,922	391,983	417,741	442,805

(2) 企業集団の営業成績および財産状況の推移

区 分	年 度	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期	平成15年度 第186期	平成16年度 第187期(当期)
売 上 高 (百万円)		951,926	973,565	947,977	951,324	975,340
経 常 利 益 (百万円)		63,849	75,983	65,079	81,446	97,480
当 期 純 利 益 (百万円)		36,097	39,418	29,685	47,065	50,683
1株当たり当期純利益 (円)		14.72	16.33	12.56	20.56	22.69
総 資 産 (百万円)		1,310,976	1,243,520	1,209,627	1,199,228	1,217,463
純 資 産 (百万円)		475,019	468,706	453,284	495,635	530,862

(注) 当社および企業集団の1株当たり当期純利益は、第183期は期中平均発行済株式総数(自己株式を含む株式数)により、第184期以降は期中平均発行済株式総数(自己株式を除く株式数)により算出しております。

平成12年度 第183期

当社のガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、前期に比べて3.5%増加しました。一方、原油高に伴うLNG価格の上昇による原料費の増加などがありましたが、経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は36.6%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、40.0%の増加となりました。

平成13年度 第184期

当社のガス販売量は前期に比べて1.3%減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、ガス売上高は2.2%増加しました。一方、ガス販売量の減少に伴い原料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めた結果、経常利益は30.4%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、19.0%の増加となりました。

平成14年度 第185期

当社のガス販売量は前期に比べて2.8%増加しましたが、ガス料金の引下げの影響などにより、ガス売上高は4.2%減少しました。一方、経営全般にわたる効率化に努めたものの、経常利益は23.0%の減少となりました。また、当社グループの連結経常利益は、14.4%の減少となりました。

平成15年度 第186期

当社のガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、前期に比べて1.0%増加しました。一方、主要設備の完成に伴う減価償却費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は18.8%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、25.1%の増加となりました。

平成16年度 第187期(当期)

当期につきましては、前記「1 当社および企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## II. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

### 1. 企業集団の主要な事業内容

- (1) ガスの製造、供給および販売
- (2) LPGの供給および販売
- (3) 電力の発電、供給および販売
- (4) ガス機器の販売
- (5) ガス工事の受注

### 2. 株式の状況

#### (1) 発行株式数と株主数

項目	内容
会社が発行する株式の総数	3,840,848,909株
発行済株式の総数	2,369,011,539株
当期末株主数	202,076名

#### (2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	120,103	5.07	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,298	3.68	-	-
株式会社UFJ銀行	63,938	2.70	0	0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,607	2.64	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	56,490	2.38	-	-
株式会社りそな銀行	52,777	2.23	0	0
明治安田生命保険相互会社	36,289	1.53	-	-
ニッセイ同和損害保険株式会社	30,961	1.31	1,477	0.37
燈友会	27,599	1.17	-	-
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	21,639	0.91	-	-

### 3. 自己株式の取得、処分等および保有

#### (1) 取得株式

普通株式	3,336,206株
取得価額の総額	1,036,290,522円

#### (2) 処分株式

普通株式	1,288,457株
処分価額の総額	401,196,202円

#### (3) 決算期における保有株式

普通株式	140,284,727株
------	--------------

### 4. 企業結合の状況

#### 重要な子法人等の状況

会社名	資本金(百万円)	持株比率(%) (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社リキッドガス	1,030	100	LNG・各種高圧ガスの製造・販売・輸送、およびLNGの冷熱・LPGの販売
日商LPガス株式会社	1,726	70.00	LPGの輸入・販売
株式会社アーパネックス	1,570	100	不動産の管理・運営・賃貸、および都市開発に関する調査・研究
株式会社キンレイ	966	74.81	レストランの経営、および冷凍食品の製造・販売
株式会社オージス総研	400	100	コンピュータによる情報処理サービス、および関連機器・ソフトウェアの製造・販売・賃貸
大阪ガスケミカル株式会社	480	100	化成系・炭素材製品等の製造・販売
株式会社オージーキャピタル	3,000	100	不動産の管理・運営・賃貸



(1) 企業結合の経過

① 豊岡支社におけるガス事業などの営業の会社分割  
 当社は、平成16年6月25日付で豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割し、これにより設立された豊岡エネルギー株式会社に承継させました。

② 日商岩井石油ガス株式会社の商号変更

日商岩井石油ガス株式会社は、平成16年7月1日付で日商LPガス株式会社に商号変更いたしました。

(2) 企業結合の成果

前記の重要な子法人等7社を含む連結対象会社は120社(連結子法人等118社、持分法適用関連会社2社)であり、当期の連結売上高は前期に比べて2.5%増の9,753億4千万円、連結当期純利益は前期に比べて7.7%増の506億8千3百万円となりました。

5. 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	31,300	120,103	5.07
日本政策投資銀行	21,193	0	0
明治安田生命保険相互会社	13,800	36,289	1.53
住友生命保険相互会社	13,000	12,237	0.52
大同生命保険株式会社	11,400	2,046	0.09

6. 企業集団の主要な事業所

当 社	本 社	本社(大阪府)
	リ ビ ン グ 事 業 部	大阪リビング営業部(大阪府) 南部リビング営業部(大阪府) 北東部リビング営業部(大阪府) 兵庫リビング営業部(兵庫県) 京滋リビング営業部(京都府) 滋賀東支社(滋賀県)
	エ ネ ル ギ ー 事 業 部	大阪エネルギー営業部(大阪府) 南部エネルギー営業部(大阪府) 北東部エネルギー営業部(大阪府) 兵庫エネルギー営業部(兵庫県) 京滋エネルギー営業部(京都府)
	導 管 事 業 部	大阪導管部(大阪府) 南部導管部(大阪府) 北東部導管部(大阪府) 兵庫導管部(兵庫県) 京滋導管部(京都府)
	ガ ス 製 造 ・ 発 電 事 業 部 ( 製 造 所 )	泉北製造所(大阪府) 姫路製造所(兵庫県)
	技 術 部 門 ( 研 究 所 )	エネルギー技術研究所(大阪府)
子 法 人 等		株式会社リキッドガス(大阪府) 日商LPガス株式会社(東京都) 株式会社アーバネックス(大阪府) 株式会社キンレイ(大阪府) 株式会社オーガス総研(大阪府) 大阪ガスケミカル株式会社(大阪府) 株式会社オージーキャピタル(大阪府)

(注) 平成16年6月25日付で、豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割いたしました。

7. 当社および企業集団の従業員の状況

① 当社の従業員の状況

従 業 員 数	5,570名
平 均 年 齢	41.3才
平 均 勤 続 年 数	19.9年

② 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	15,992名
---------	---------

(注) 当社および企業集団の従業員数は、就業人員数であります。

8.取締役および監査役

取締役会長	野村明雄	
取締役社長	芝野博文	
取締役副社長	松村雄次	保安統括、技術統括
取締役副社長	中谷秀敏	
取締役副社長	吉岡征四郎	事業革新IT統括、戦略・財務部門長、資源事業部長
専務取締役	遠藤侑宏	サービス統括、リビング事業部長
専務取締役	出田善蔵	広報・人事部門長
常務取締役	横川浩	東京担当、広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)
常務取締役	名張隆司	エネルギー事業部長
常務取締役	五味千秋	技術部門長
常務取締役	永田秀昭	ガス製造・発電事業部長
常務取締役	槇野勝美	総務部門長
取締役	樋口洋一	導管事業部長
取締役	尾崎裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
取締役	西浦洋	広域ネットワーク担当(兵庫)
取締役	三津田恒夫	導管事業部導管部長
取締役	佐藤雅映	リビング事業部都市圏住宅営業部長
取締役	西野正男	リビング事業部リビング開発部長
取締役	黒田晶志	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)
取締役	舟橋雄一	リビング事業部兵庫リビング営業部長
取締役	成宮明	エネルギー事業部エネルギー開発部長、エネルギー事業部大口エネルギー事業部長
監査役(常勤)	岡嶋保	
監査役(常勤)	和田秋夫	
監査役	島田禮介	関西大学法科大学院教授
監査役	金森順次郎	財団法人国際高等研究所 所長

(注) 1. 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。  
 2. 平成16年6月29日定時株主総会決議による新任取締役および新任監査役

取締役	黒田晶志
取締役	舟橋雄一
取締役	成宮明
監査役	和田秋夫

3. 平成16年6月29日取締役会決議による役職異動、

( )内は旧役職  
 取締役副社長(専務取締役) 中谷秀敏  
 取締役副社長(専務取締役) 吉岡征四郎  
 専務取締役(常務取締役) 遠藤侑宏  
 専務取締役(常務取締役) 出田善蔵  
 常務取締役(取締役) 永田秀昭  
 常務取締役(取締役) 槇野勝美

4. 監査役 和田秋夫は、平成16年6月29日監査役の互選により常勤の監査役となりました。

5. 監査役 島田禮介、金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6. 平成16年6月29日定時株主総会終結時をもって退任した取締役および監査役

取締役副社長	山田廣則
常務取締役	浅井邦茂
取締役	石田良一
取締役	鈴間能成
監査役	日笠敬三

9.会計監査人に対する報酬等

①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	135百万円
②	①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	121百万円
③	②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	51百万円

(注)当社と会計監査人との監査契約においては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、③の金額をこれらの合計額で記載しております。

III. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

①自己株式の消却

本年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日および平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、本年4月12日に株式失効の手続を完了しました。

②日本エンバイロケミカルズ株式会社などの株式取得

大阪ガスケミカル株式会社は、本年3月30日に武田薬品工業株式会社が所有する活性炭の製造・販売などの生活環境事業を行う日本エンバイロケミカルズ株式会社株式(持株比率100%)、ミナベ化工株式会社株式(同100%)、伯方化学株式会社株式(同40%)、DAVAO CENTRAL CHEMICAL CORPORATION株式(同80%)、CENTURY CHEMICAL WORKS SENDIRIAN BERHAD株式(同25%)の全てを譲り受けることに合意し、そのうち、本年4月1日に前三者の株式を総額119億円で取得いたしました。

なお、当社は、同日に大阪ガスケミカル株式会社より日本エンバイロケミカルズ株式会社株式を30%譲り受けました。また、大阪ガスケミカル株式会社は、本年4月20日付で増資を行い、資本金が20億2千万円増加いたしました。